

（1）介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業（速報値）（案）

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

1. 調査目的

- 令和3年度介護報酬改定において、感染症や災害への対応力を強化する観点から、全ての介護サービス事業者に対して、感染症対策や災害対策の強化、及び業務継続に向けた計画（BCP）の策定等の各種取組が基準省令において義務付けられた（3年間の経過措置期間あり）。また、同改定において、運営基準や加算の要件等で実施が求められている各種会議等について、感染防止や多職種連携推進の観点から、テレビ電話等のICTを活用しての実施が認められたところである。
- これらの見直しにより介護サービス事業者の取組及び自治体による事業者に対する支援の取組にどのような影響を与えたかを調査し、改定の検証を行うとともに、次期介護報酬改定に向けた検討に資する基礎資料を得るための調査を行うことを目的とした。

2. 調査方法

A. 事業所調査

調査対象	母集団※2	抽出方法	発出数	回収数※3	回収率	有効回収率	調査期間・調査時点
23のサービス種別※1の事業所・施設	198,203	層化抽出後、母集団の少ないサービスについて母集団の多いサービスから振り分けて調整※2	10,000	5,070 (5,556) ※4	50.7% (55.6%) ※4	49.9% (54.6%) ※4	令和5年7月～8月 ※調査時点は 令和5年7月時点

B. 都道府県・市町村調査

調査対象	母集団	抽出方法	発出数	回収数	回収率	有効回収率	調査期間・調査時点
都道府県	47	悉皆	47	42 (42) ※5	89.4% (89.4%) ※5	89.4% (89.4%) ※5	令和5年7月～8月 ※調査時点は 令和5年7月時点
市町村	1,741	悉皆	1,741	873 (879) ※5	50.1% (50.5%) ※5	50.1% (50.5%) ※5	令和5年7月～8月 ※調査時点は 令和5年7月時点

※1 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

※2 介護事業所401,323件のうち、調査対象の23サービス（※1記載）の事業所198,203件を母集団とした

※3 サービス種別毎に抽出率が異なるため、母集団全体の傾向を必ずしも反映したものではない。

※4 ()に示す数字は9月1日17時（調査締め切り）時点。本資料は、8/29(火)17:00時点でのWeb回答票+8/30（水）時点での郵送回答票のうち、有効票（4,990件）をもとに作成したものである。

※5 ()に示す数字は9月1日17時（調査締め切り）時点。本資料は、8/30(水)17:00時点でのWeb回答票+8/31（木）時点でのExcel回答票のうち、有効票（915件）をもとに作成したものである。

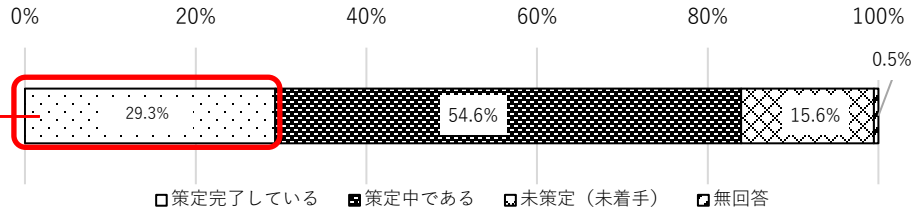
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

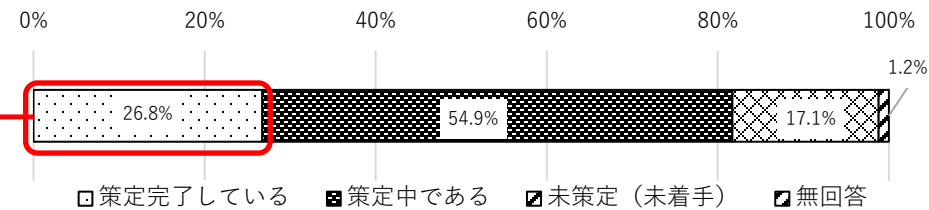
【事業所調査：BCPの策定状況（問13・問21）、BCPの策定時期（問14・問22）】

- 回答者のうち、感染症BCPは、「策定完了」が29.3%、「策定中」が54.6%、「未策定（未着手）」が15.6%であった。自然災害BCPは、「策定完了」が26.8%、「策定中」が54.9%、「未策定（未着手）」が17.1%であった。
- BCP「策定完了」事業所のうち令和3年度以降に策定した事業所は、感染症BCPで91.3%、自然災害BCPで82.2%であった。
- BCP「策定完了」事業所のうち2～3ヶ月程度以内でBCP策定した事業所は、感染症BCPで69.1%、自然災害BCPで65.5%であった。

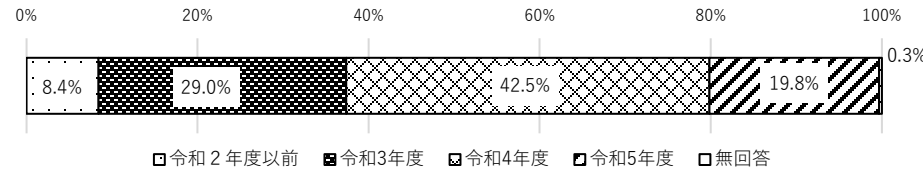
図表1 Q13 感染症BCP策定状況 (N=4,990)



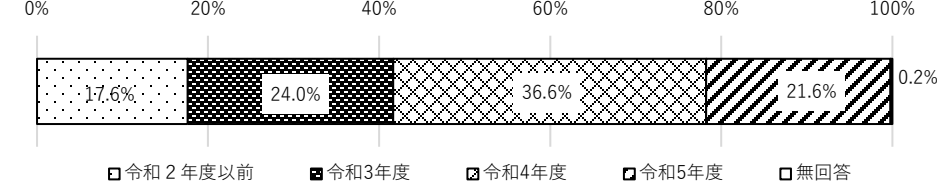
図表2 Q21 自然災害BCP策定状況 (N=4,990)



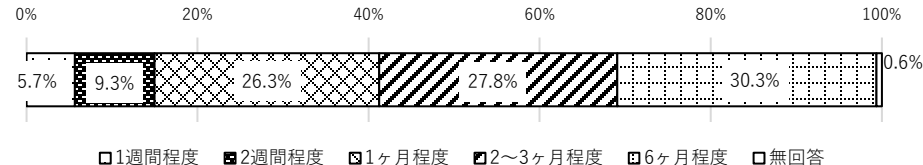
図表3 Q14_1 感染症BCPの策定時期 (N=1,485)



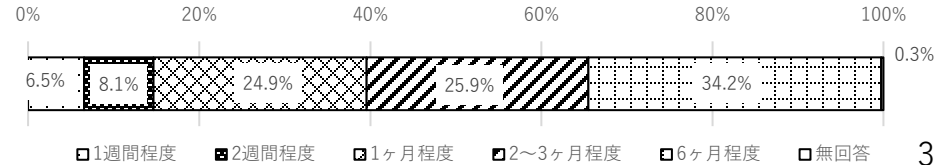
図表4 Q22_1 自然災害BCPの策定時期 (N=1,350)



図表5 Q14_2 感染症BCPの策定に要した期間 (N=1,481)



図表6 Q22_2 自然災害BCPの策定に要した期間 (N=1,350)



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：BCPの策定状況（問13・問21）】

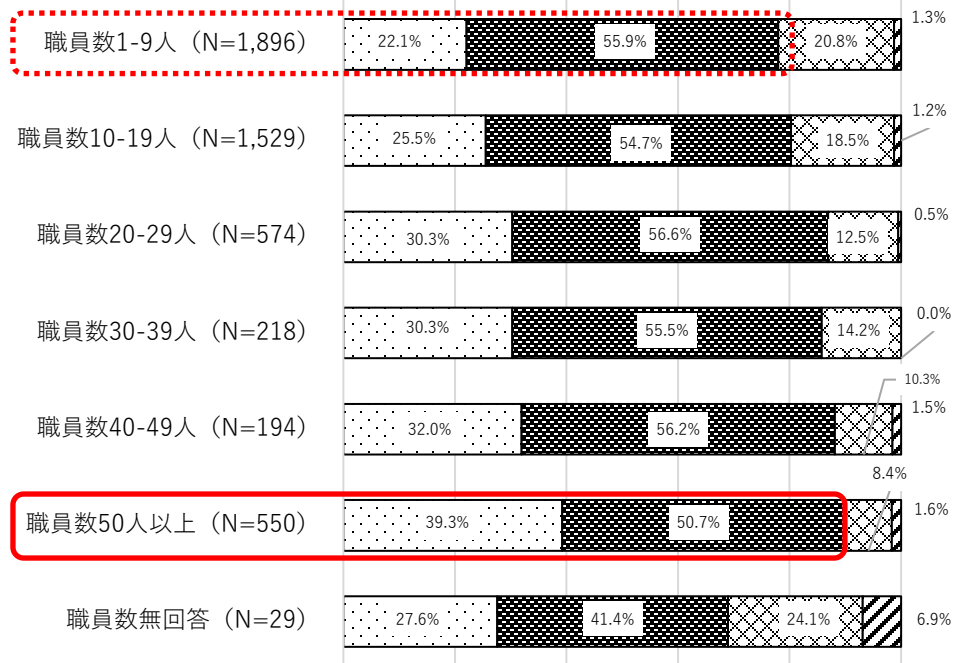
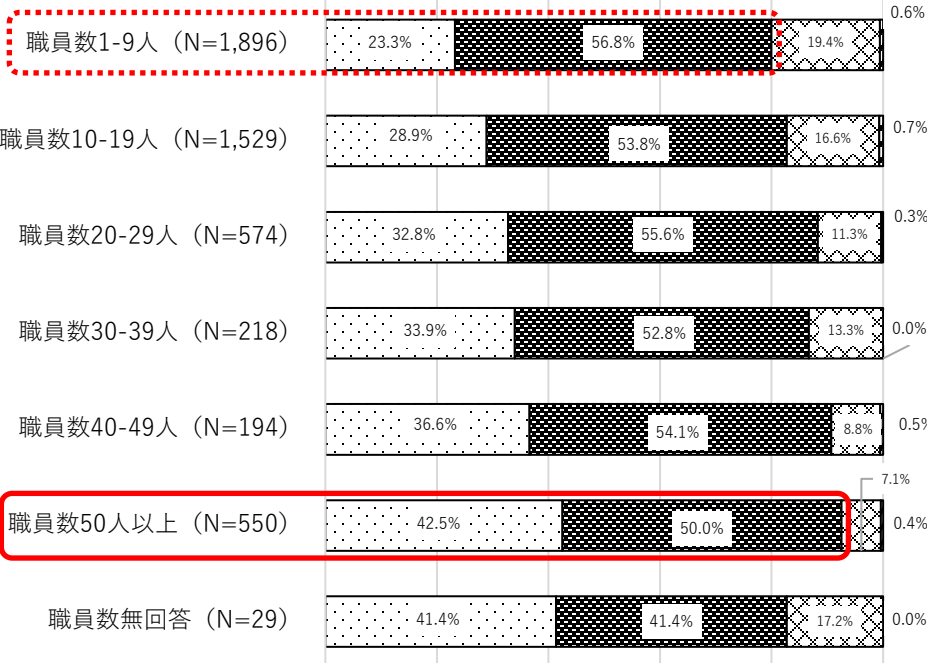
- 感染症BCP策定状況を職員数（常勤・非常勤の総実人数）別に見ると、「策定完了している」または「策定中」と回答した事業所の割合は職員数50人以上の事業所で最も高く（92.5%）、職員数10人未満の事業所で最も低かった（80.0%）。
- 自然災害BCPでは、「策定完了している」または「策定中」と回答した事業所の割合は職員数50人以上の事業所で最も高く（90.0%）、職員数10人未満の事業所で最も低かった（77.9%）。

図表7 Q13 感染症BCP策定状況（事業所の規模別）（N=4,990）

図表8 Q21 自然災害BCP策定状況（事業所の規模別）（N=4,990）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：BCPの策定状況（問13・問21）】

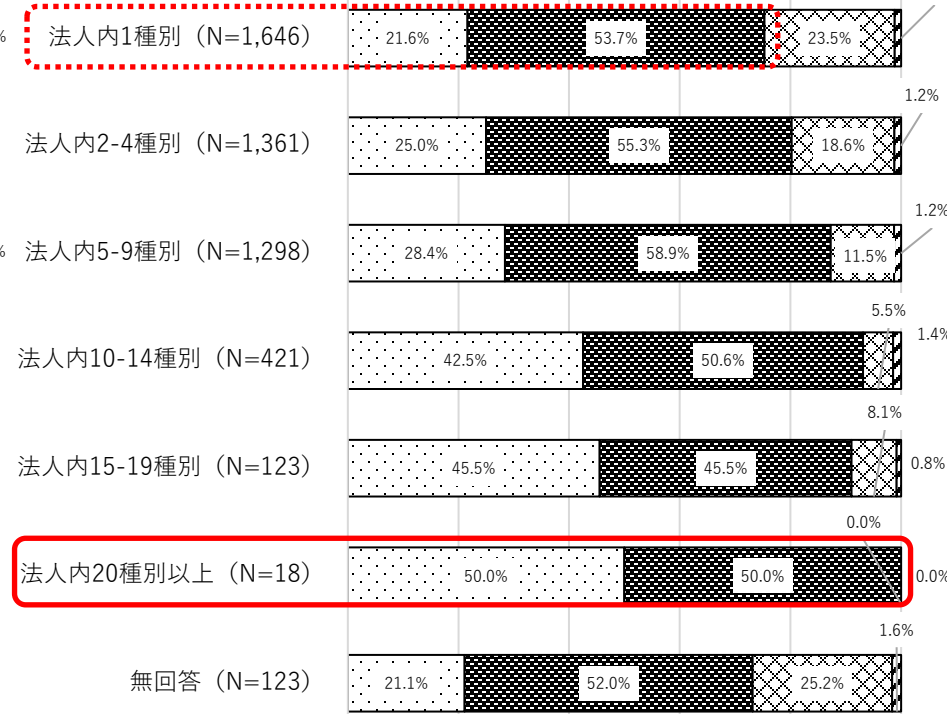
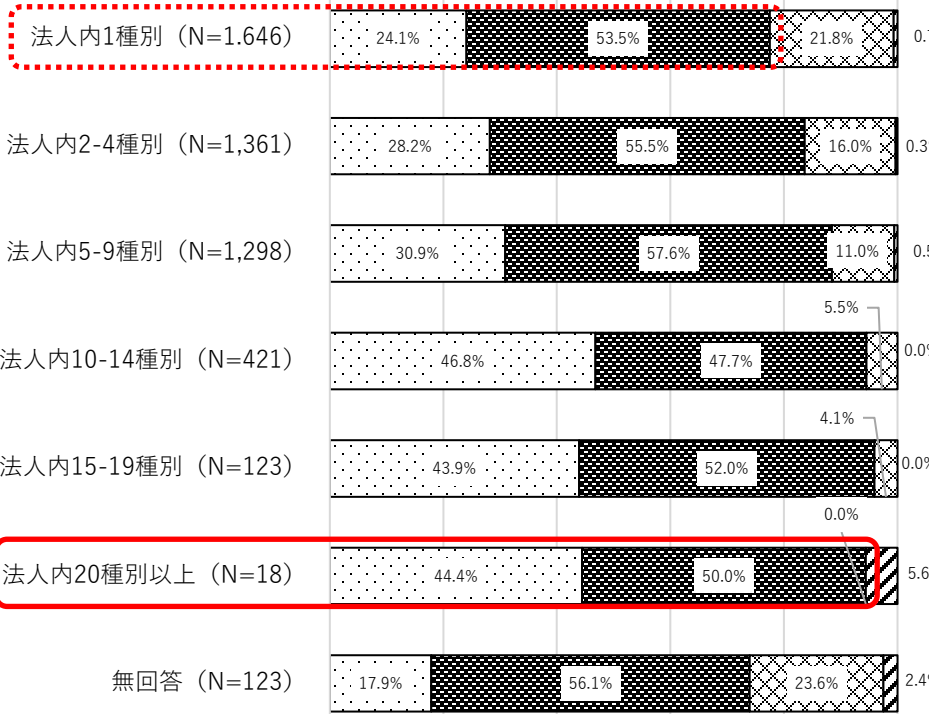
- BCP策定状況を同一法人内のサービス種別数別に見ると、「策定完了している」または「策定中」と回答した事業所の割合は、感染症BCP、自然災害BCPいずれも法人内20種別以上の事業所で最も高く（感染症：94.4%、自然災害：100.0%）、法人内1種別の事業所で最も低かった（感染症：77.6%、自然災害：75.3%）。※無回答を除く

図表9 Q13 感染症BCP策定状況（事業所の規模別）（N=4,990）

図表10 Q21 自然災害BCP策定状況（事業所の規模別）（N=4,990）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

□ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

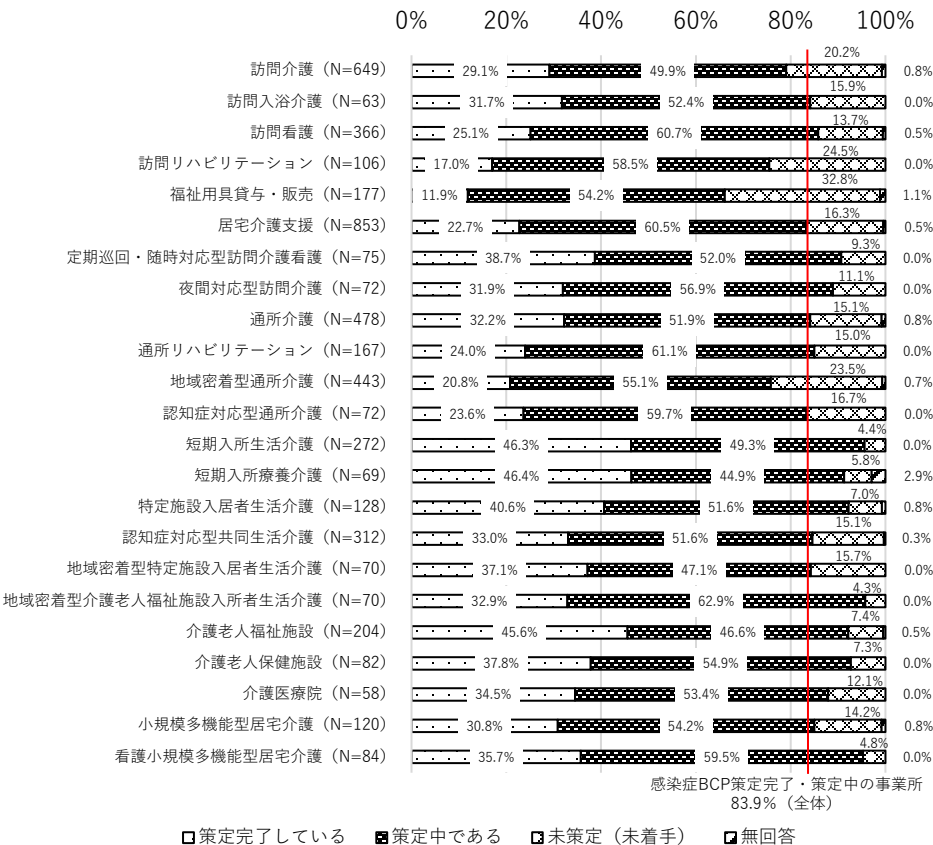
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

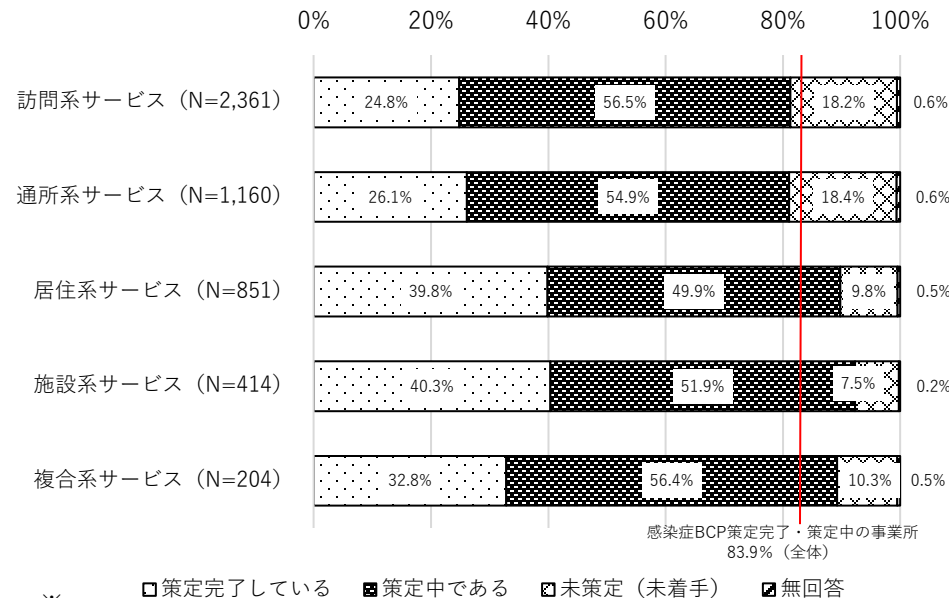
【事業所調査：BCPの策定状況（問13）】

- 感染症BCP策定完了、策定中が90%を超えているサービス：定期巡回・随時対応型訪問介護看護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、看護小規模多機能型居宅介護
- 感染症BCP未策定が20%を超えているサービス：訪問介護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、地域密着型通所介護

図表11 Q13 感染症BCP策定状況（サービス別）



図表12 Q13 感染症BCP策定状況（サービスカテゴリ別）



※

訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

居住系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

施設系サービス：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

複合系サービス：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

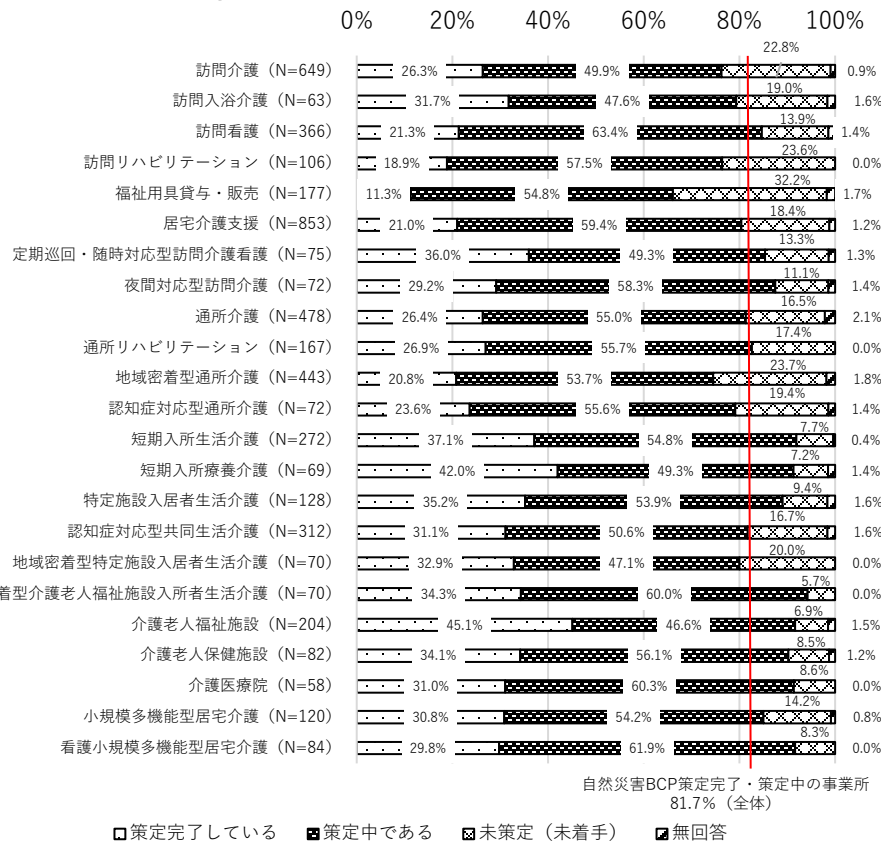
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

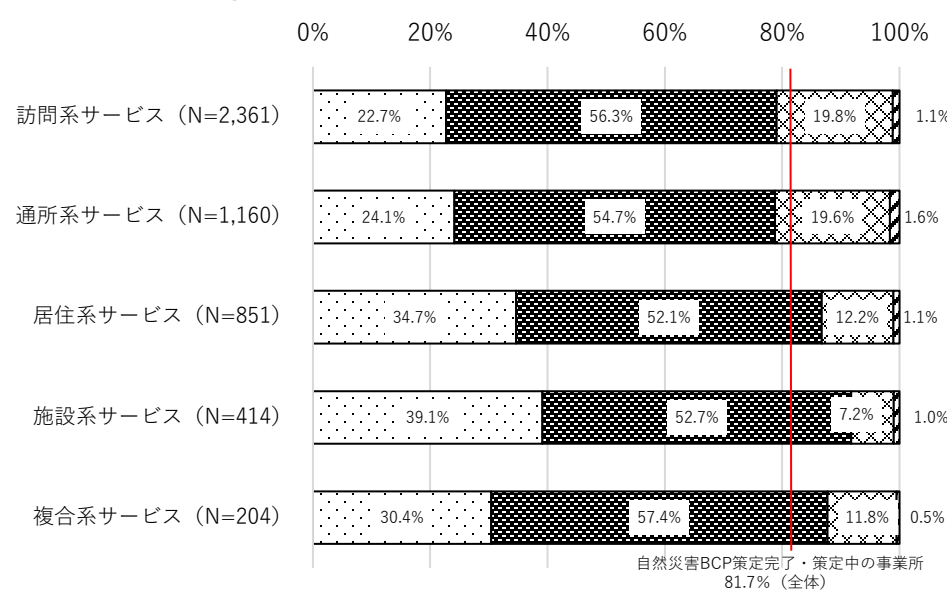
【事業所調査：BCPの策定状況（問21）】

- 自然災害BCP策定完了、策定中が90%を超えているサービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、看護小規模多機能型居宅介護
- 自然災害BCP未策定が20%を超えているサービス：訪問介護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、地域密着型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

図表13 Q21 自然災害BCP策定状況（サービス別）



図表14 Q21 自然災害BCP策定状況（サービスカテゴリ別）



※ □ 策定完了している ■ 策定中である ▨ 未策定（未着手） ▩ 無回答

訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

居住系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

施設系サービス：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

複合系サービス：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

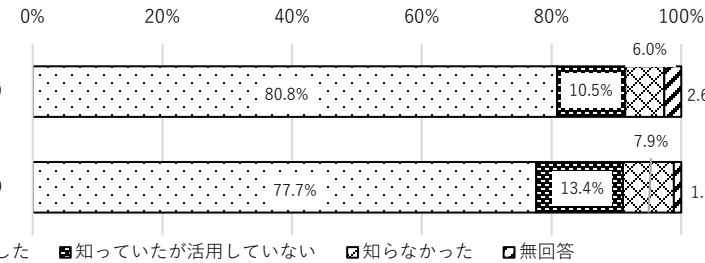
【事業所調査：業務継続ガイドライン・BCPひな形の活用状況（問18・問26）】

○ ガイドラインは、「活用した」と回答した割合が感染症BCPでは80.8%、自然災害BCPでは77.7%で最も高かった。ひな形は、「活用した」と回答した割合が感染症BCPでは71.0%、自然災害BCPでは70.1%で最も高かった。

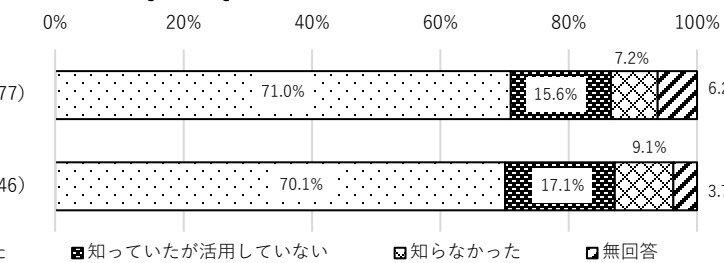
【BCP未策定（未着手）の事業所の課題（問20-3・問28-3）】

○ BCP未策定（未着手）の事業所における策定時の課題は、「策定にかける時間を確保すること」と回答した割合が感染症BCPでは72.8%、自然災害BCPでは73.4%でいずれにおいても最も高かった。

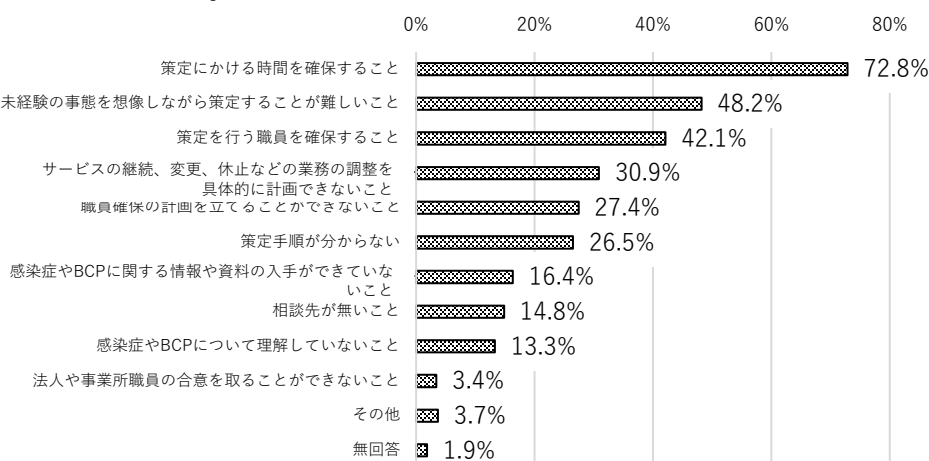
図表15 Q18・Q26 業務継続ガイドライン活用



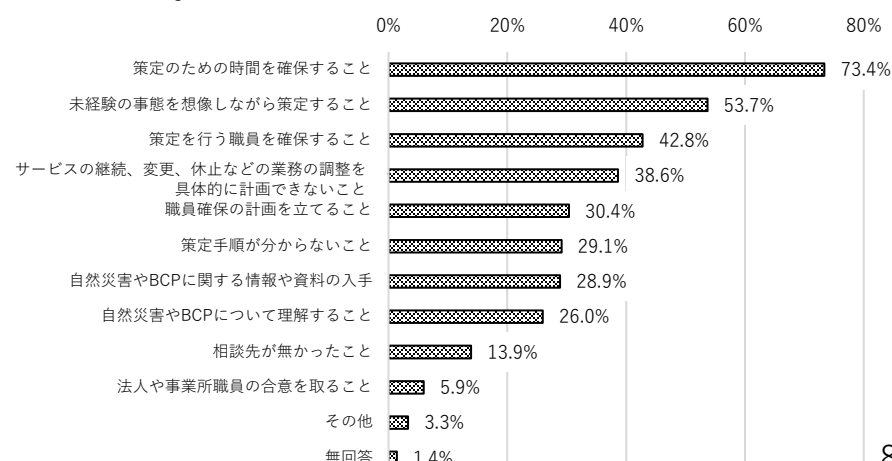
図表16 Q18・Q26 BCPのひな形活用



図表17 Q20_3 感染症BCP策定時の課題 (N=3,516) 【複数回答】



図表18 Q28_3 自然災害BCP策定時の課題 (N=3,616) 【複数回答】



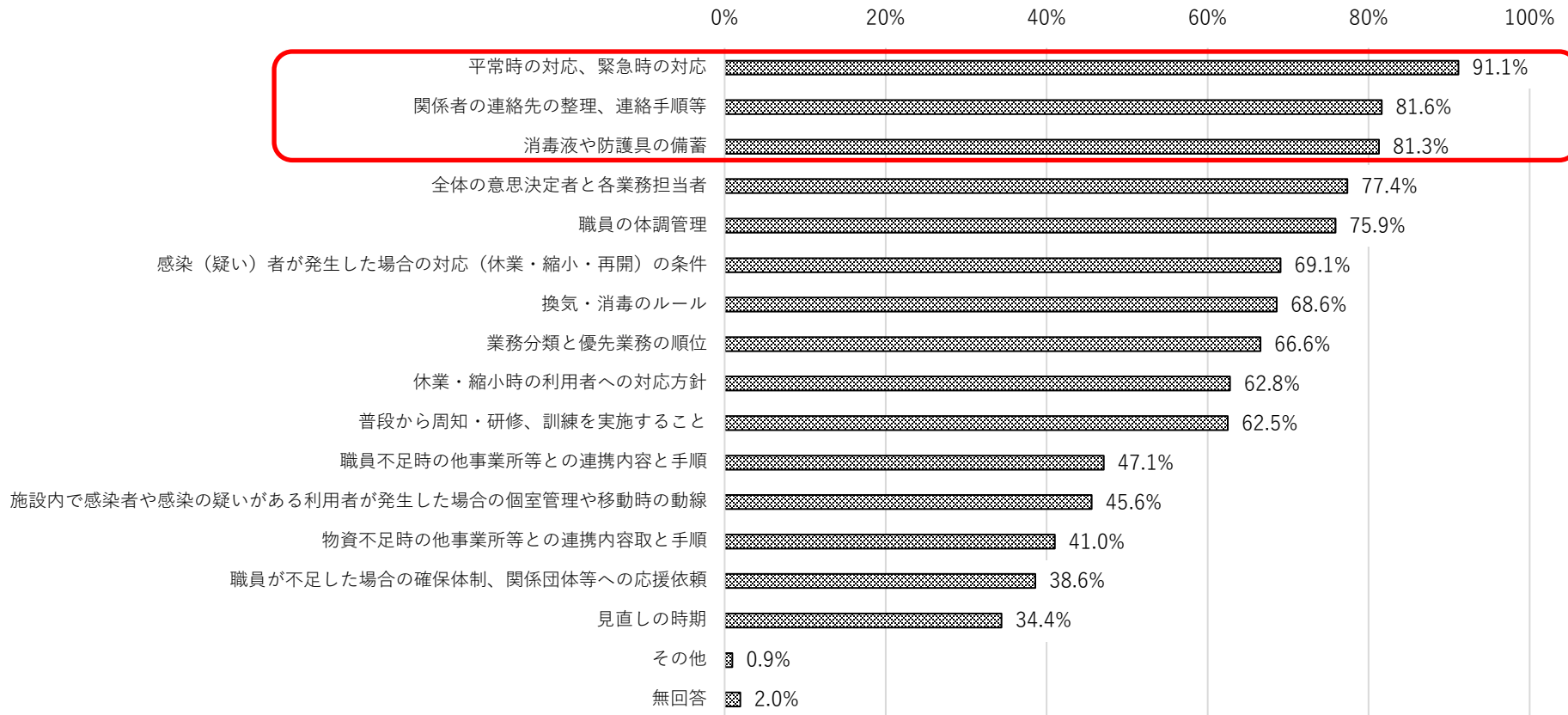
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：感染症BCPで定めた方針（問15）】

- 感染症BCPで定めている方針として「平常時の対応、緊急時の対応」（91.1%）、「関係者の連絡先の整理、連絡手段等」（81.6%）、「消毒液や防護具の備蓄」（81.3%）と回答した割合が高かった。
- 感染症BCPで定めている方針として「見直しの時期」（34.4%）と回答した割合が最も低かった。

図表19 Q15 感染症BCPで定めた方針（N=1,480）【複数回答】



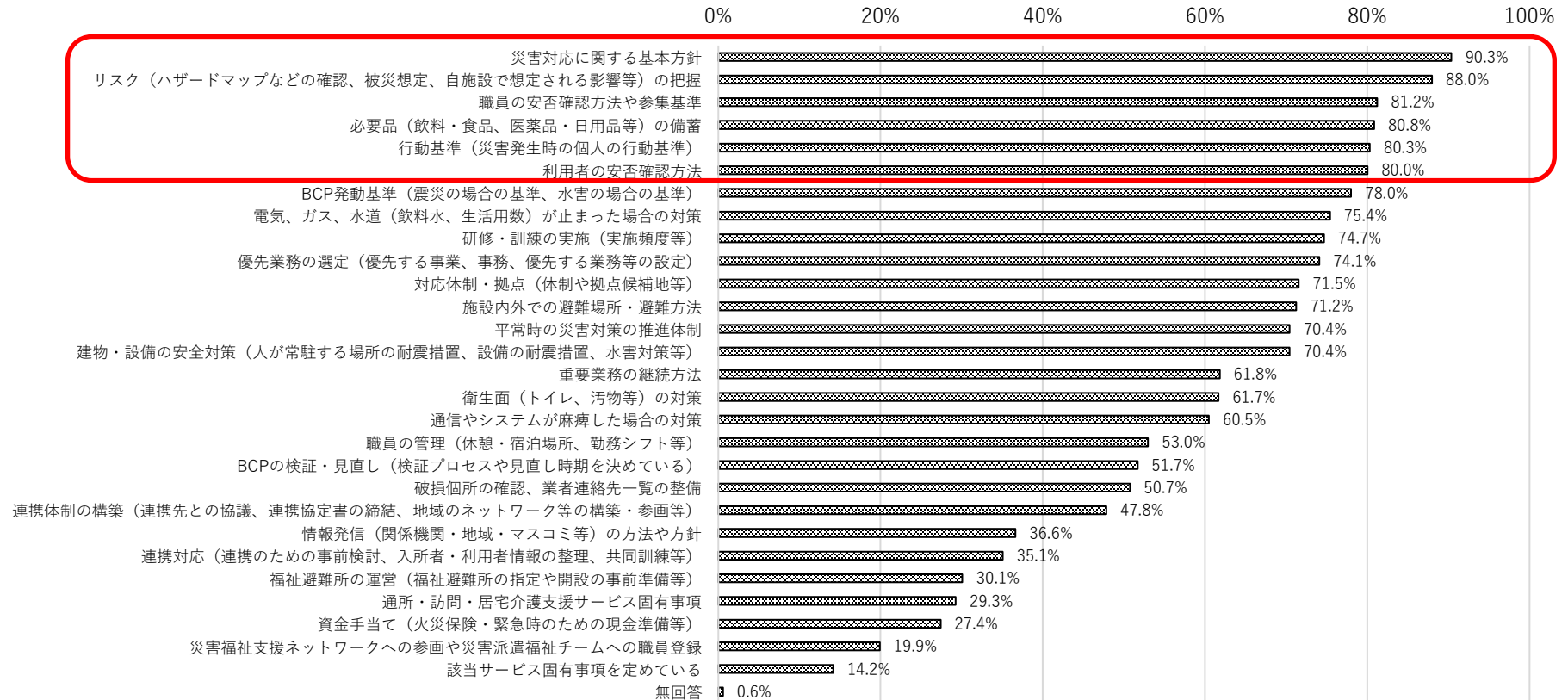
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：自然災害BCPで定めた方針（問23）】

- 自然災害BCPで定めている方針として、災害対応に関する基本方針（90.3%）、リスク（ハザードマップなどの確認、被害想定、自施設で想定される影響等）の把握（88.0%）、職員の安否確認方法や参集基準（81.2%）、必需品（飲料・食品、医薬品・日用品等）の備蓄（80.8%）、行動基準（災害発生時の個人の行動基準）（80.3%）、利用者の安否確認方法（80.0%）と回答した割合が高かった。

図表20 Q23 自然災害BCPで定めた方針（N=1,346）【複数回答】



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

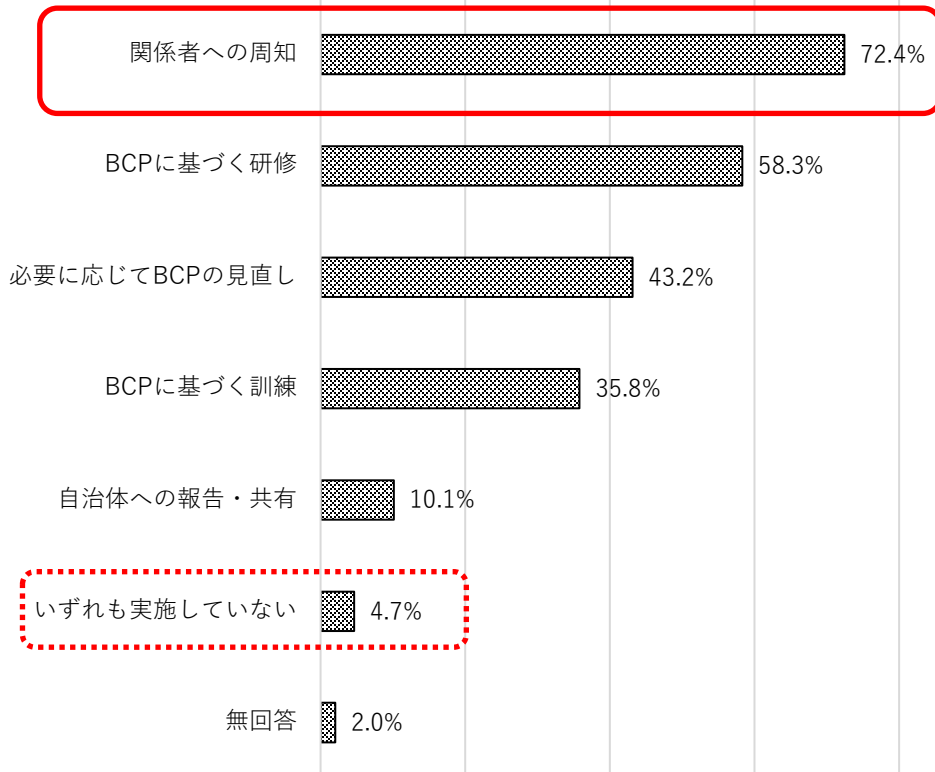
3. 結果概要

【事業所調査：BCP策定後の実施事項（問16-1・問24-1）】

- BCP策定後の実施事項は、「関係者への周知」と回答した割合が感染症BCPでは72.4%、自然災害BCPでは59.6%でいずれにおいても最も高かった。
- 「いずれも実施していない」事業所は感染症BCPで4.7%、自然災害BCPで8.5%であった。

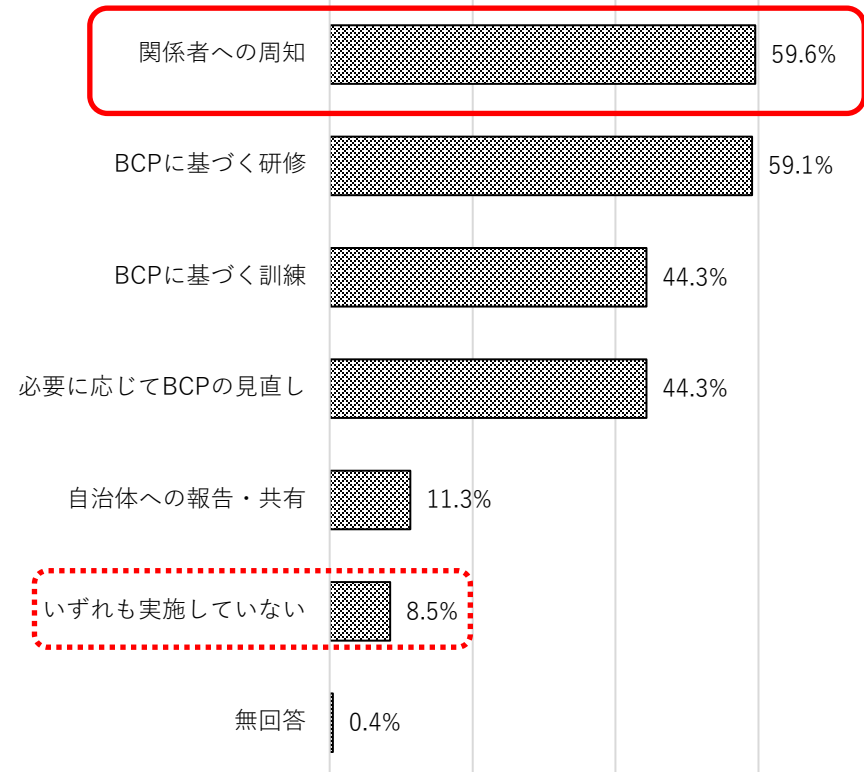
図表21 Q16_1 感染症BCP策定後の取組 (N=1,483) 【複数回答】

0% 20% 40% 60% 80%



図表22 Q24_1 自然災害BCP策定後の取組 (N=1,345) 【複数回答】

0% 20% 40% 60% 80%



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：BCP策定後の実施事項（問16-1・問24-1）】

- 感染症BCP、自然災害BCPいずれも、策定後の経過期間が長いほど「関係者への周知」、「研修」、「訓練」、「BCP見直し」、「自治体への報告・共有」を「実施している」と回答した事業所の割合が高い傾向があった。
- 「いずれも実施していない」と回答した事業所の割合は、策定後の経過期間が短い事業所で高かった。

図表23 Q16_1 感染症BCP策定後の取組 (N=1,480) 【複数回答】

	関係者への周知	BCPに基づく研修	BCPに基づく訓練	必要に応じてBCPの見直し	自治体への報告・共有	いずれも実施していない	無回答
令和2年度以前 (N=125)	75.2%	61.6%	44.8%	58.4%	12.8%	3.2%	4.8%
令和3年度 (N=430)	75.1%	61.9%	42.6%	49.1%	11.9%	2.1%	1.6%
令和4年度 (N=628)	71.5%	59.2%	34.7%	40.8%	8.8%	5.6%	1.8%
令和5年度 (N=292)	70.2%	50.7%	24.7%	33.9%	9.6%	7.2%	0.7%
無回答 (N=5)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%

図表24 Q24_1 自然災害BCP策定後の取組 (N=1,342) 【複数回答】

	関係者への周知	BCPに基づく研修	BCPに基づく訓練	必要に応じてBCPの見直し	自治体への報告・共有	いずれも実施していない	無回答
令和2年度以前 (N=238)	59.2%	64.7%	57.1%	57.1%	15.1%	5.5%	0.4%
令和3年度 (N=323)	60.1%	63.5%	50.5%	48.6%	12.1%	5.6%	0.3%
令和4年度 (N=492)	56.3%	60.2%	42.5%	42.3%	11.0%	9.6%	0.4%
令和5年度 (N=286)	65.4%	48.3%	30.4%	32.5%	7.7%	11.5%	0.0%
無回答 (N=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%

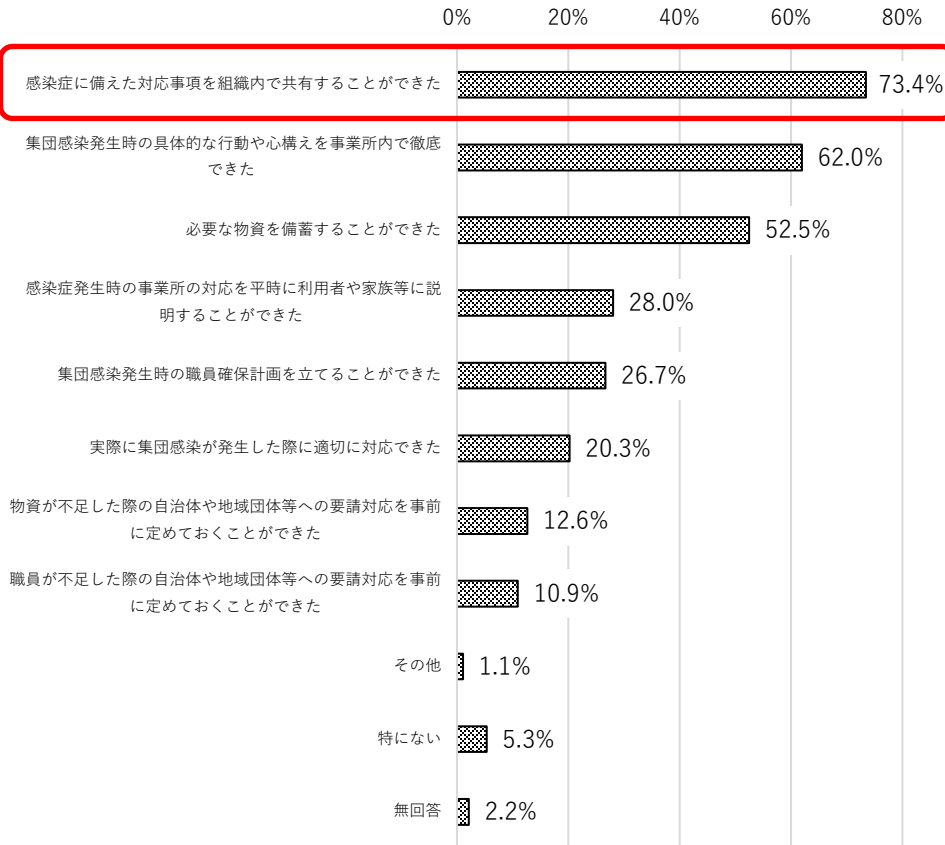
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

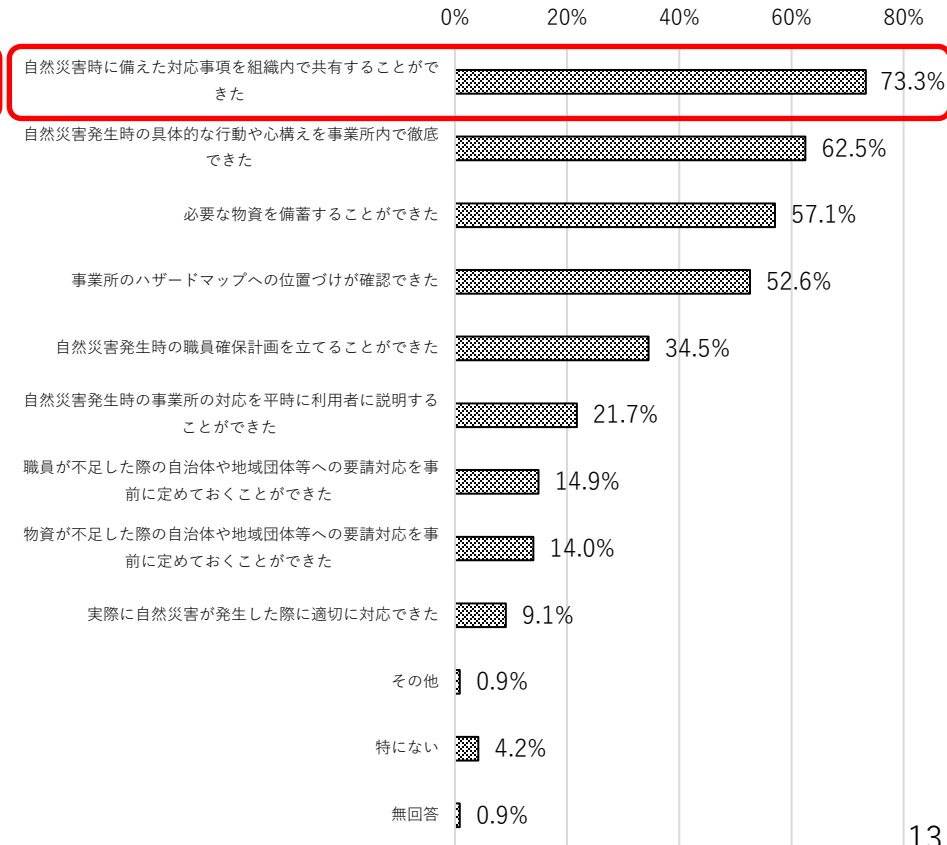
【事業所調査：BCP策定後の効果（問17・問25）】

- 感染症BCP策定後の効果は、「感染症に備えた対応事項を組織内で共有することができた」と回答した割合が73.4%で最も高かった。
- 自然災害BCP策定後の効果は、「自然災害に備えた対応事項を組織内で共有することができた」と回答した割合が73.3%で最も高かった。

図表25 Q17 感染症BCP策定後の効果（N=1,480）【複数回答】



図表26 Q25 自然災害BCP策定後の効果（N=1,335）【複数回答】



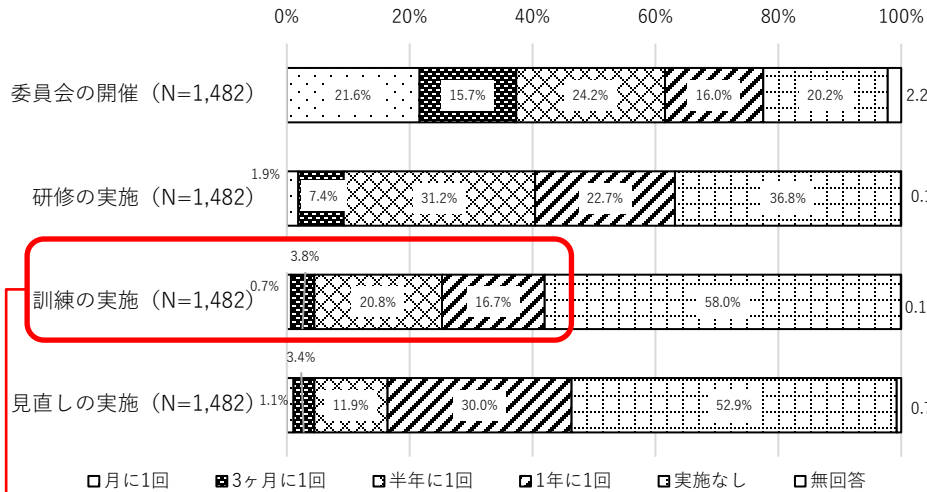
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

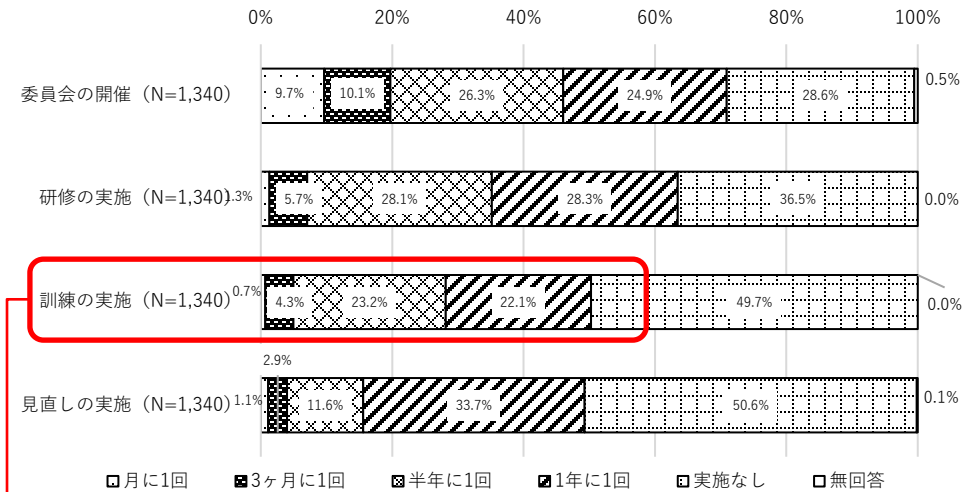
【事業所調査：BCP策定後の取組の頻度（問16・問24）】

- 感染症BCP策定後の取組は、「委員会の開催」は月に1回（21.6%）、「研修の実施」と「訓練の実施」は半年に1回（研修31.2%、訓練20.8%）、「見直しの実施」は1年に1回（30.0%）で実施されている割合が高かった。
- 自然災害BCP策定後の取組は、「委員会の実施」と「訓練の実施」は半年に1回（委員会26.3%、訓練23.2%）「研修の実施」と「見直しの実施」は1年に1回（研修28.3%、見直し33.7%）で実施されている割合が高かった。
- 訓練の方法は、「机上訓練のみ」としている割合が感染症・自然災害いずれにおいても最も高かった。

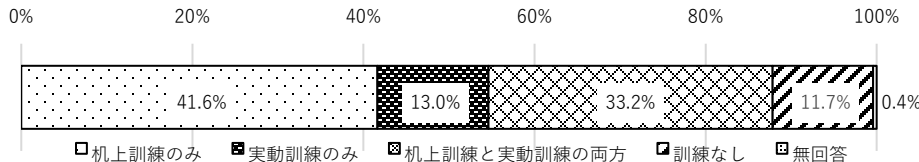
図表27 Q16_2, Q16_3, Q16_4, Q16_6
感染症BCP策定後の研修及び訓練の実施の状況



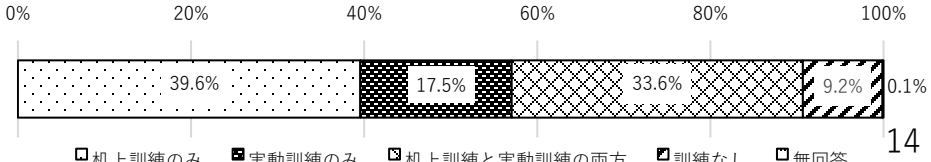
図表28 Q24_2, Q24_3, Q24_4, Q24_6
自然災害BCP策定後の研修及び訓練の実施の状況



図表29 Q16_5 感染症BCP策定後の訓練の方式 (N=716)



図表30 Q24_5 自然災害BCP策定後の訓練の方式 (N=761)



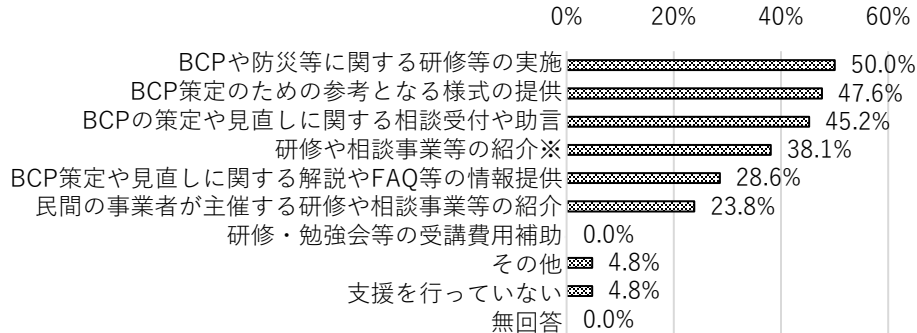
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【自治体調査：BCP策定や見直しに関する支援（問3）、策定・普及にあたっての課題（問7）】

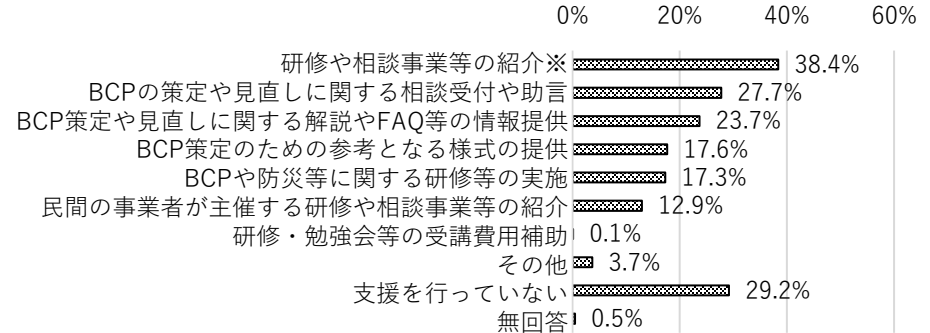
- 介護サービス事業所に対して行うBCPの策定や見直しについての支援は、都道府県では「BCPや防災等に関する研修等の実施」の割合が50.0%、市町村では「研修や相談事業等の紹介」の割合が38.4%と最も高かった。
- BCP策定・普及にあたって課題に感じていることは、市町村・都道府県ともに「施設・事業所がBCPの策定に人員や時間をかけられない」が最も高かった（都道府県：85.7%、市町村：66.8%）。

図表31 Q3 BCPの策定や見直しについて行っている支援
（都道府県）（N=42）【複数回答】



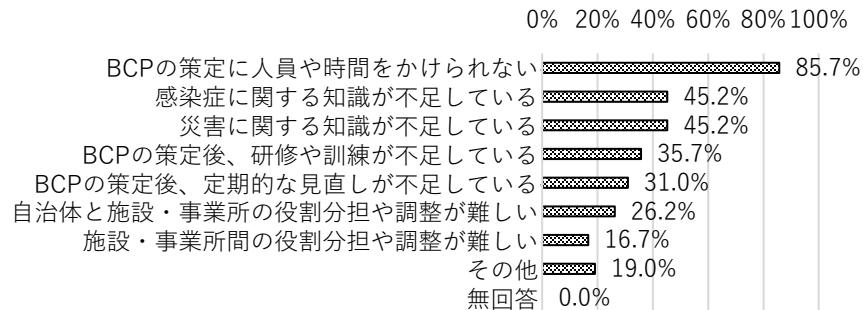
※都道府県や国、社会福祉協議会が主催するものに限る

図表32 Q3 BCPの策定や見直しについて行っている支援
（市町村）（N=873）【複数回答】

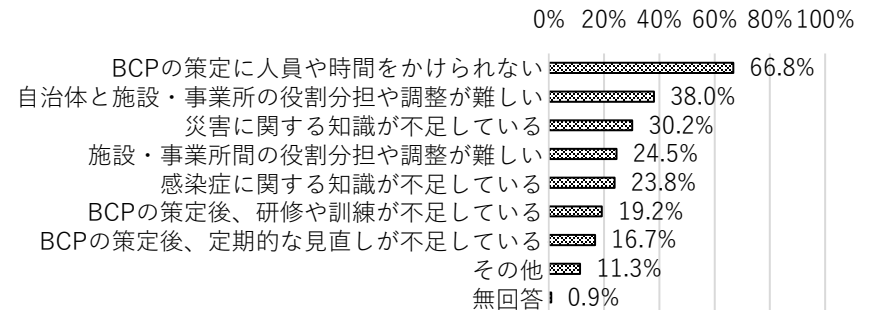


※都道府県や国、社会福祉協議会が主催するものに限る

図表33 Q7 BCPの策定・普及にあたって
課題に感じていること（都道府県）（N=42）【複数回答】



図表34 Q7 BCPの策定・普及にあたって
課題に感じていること（市町村）（N=873）【複数回答】



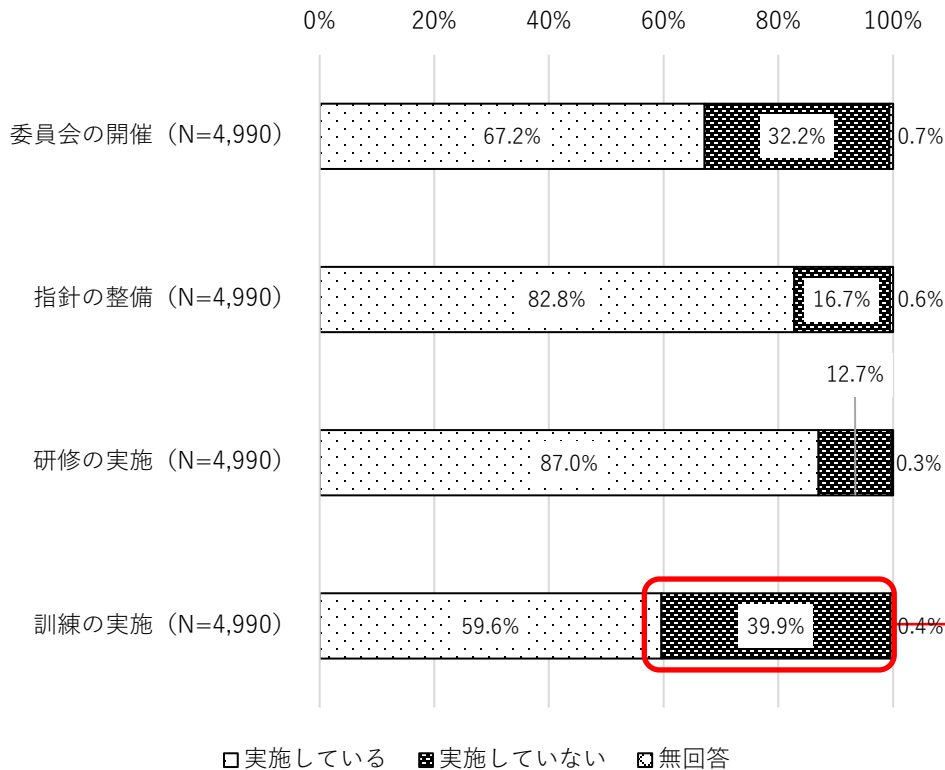
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

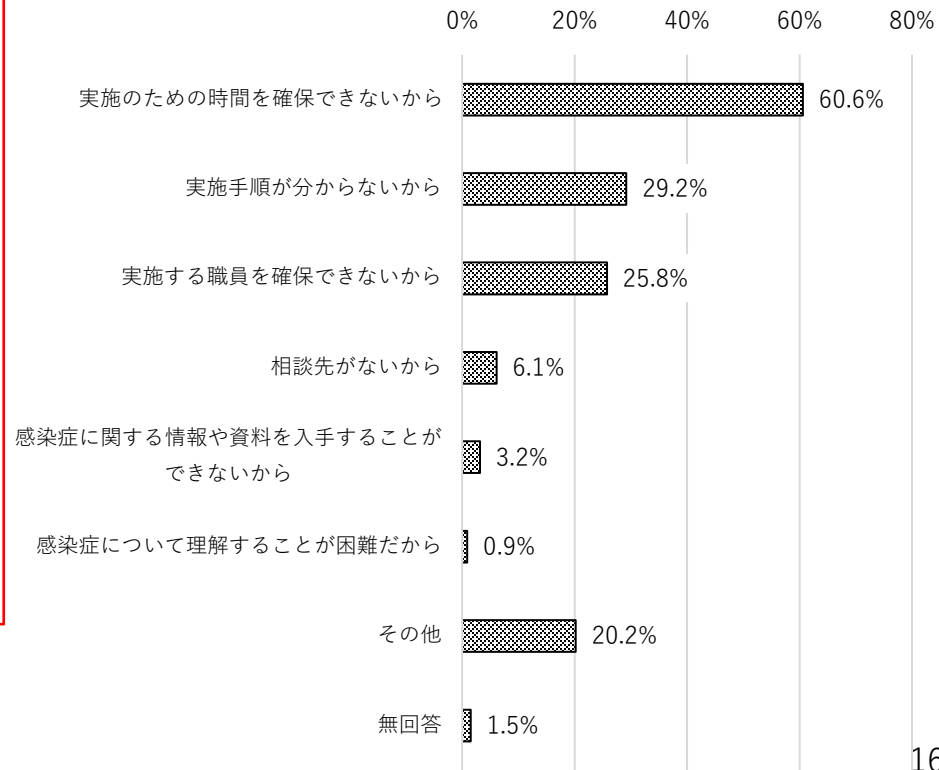
【事業所調査：感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための取組について（問11・問12）】

- 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための取組として、「委員会」は67.2%、「指針整備」は82.8%、「研修」は87.0%、「訓練」は59.6%の事業所で実施されていた。
- 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を実施していない理由は「実施のための時間を確保できない」が60.6%で最も多かった。

図表35 Q11 感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための取組の状況



図表36 Q12 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を実施していない理由 (N=2,000) 【複数回答】



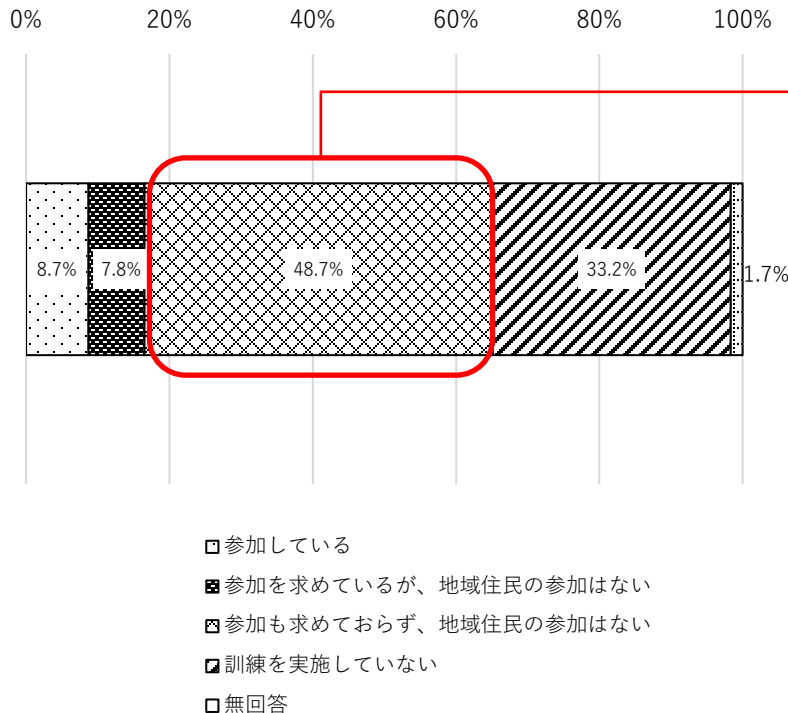
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

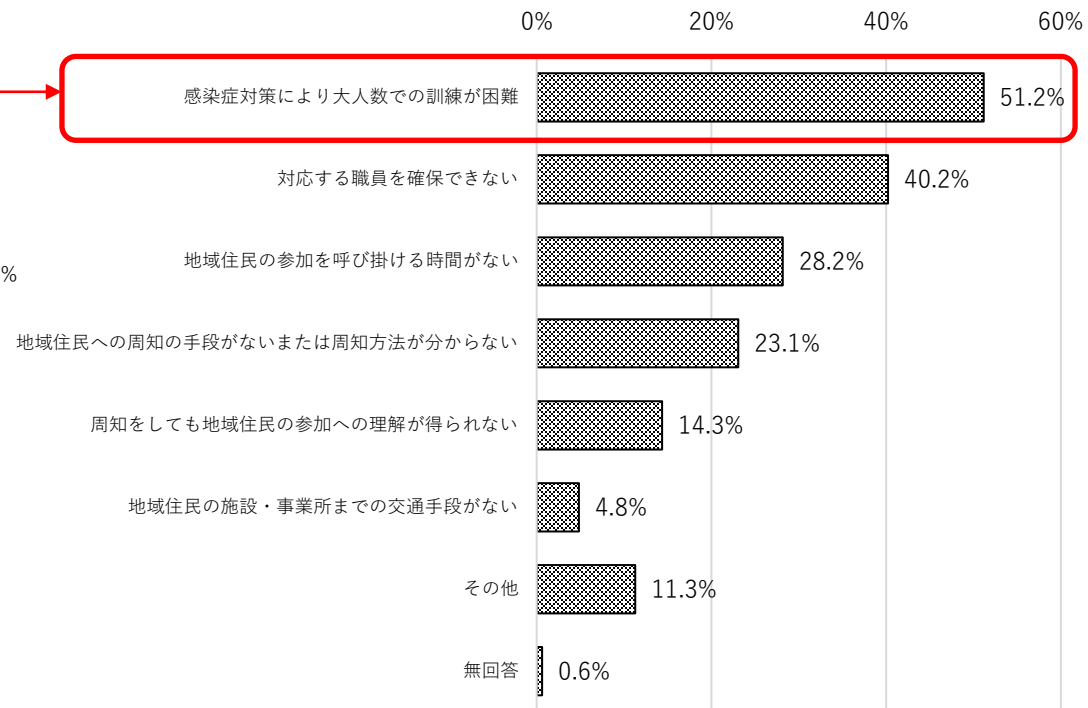
【事業所調査：災害対応における地域との連携（問29・問30）】

- 災害対応訓練への地域住民の参加有無は、「参加も求めておらず、地域住民の参加はない」と回答した割合が48.7%で最も高かった。
- 住民の参加を得ることが困難な理由は、「感染症対策により大人数での訓練が困難」と回答した割合が51.2%で最も高かった。

図表37 Q29 地域住民の訓練への参加有無 (N=4,990)



図表38 Q30 訓練時に地域住民の参加が得られない理由 (N=2,839) 【複数回答】



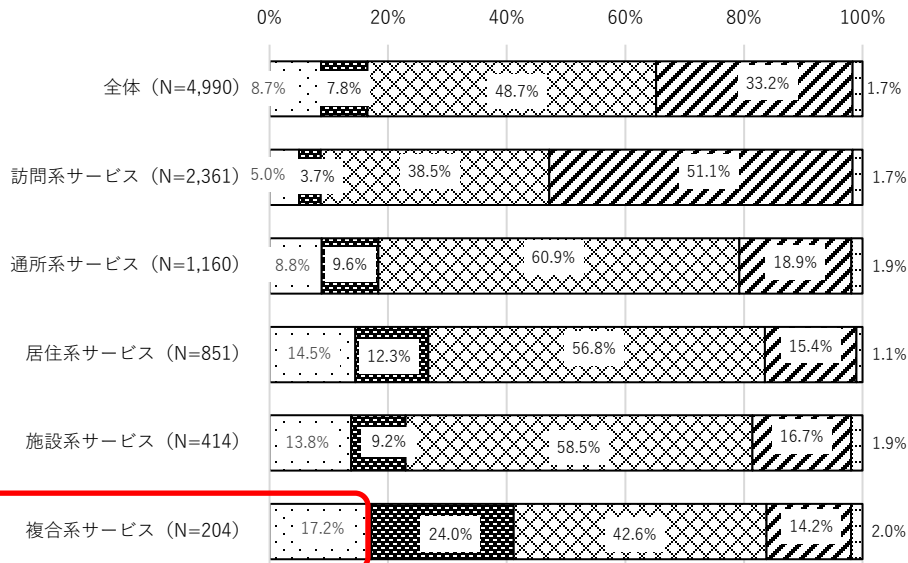
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

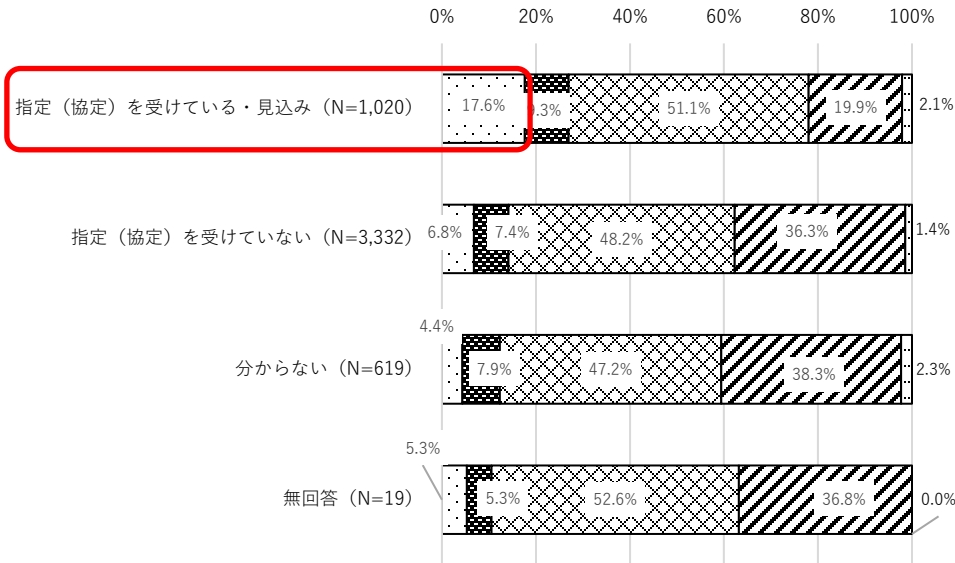
【事業所調査：災害対応における地域との連携（問29）】

- サービスカテゴリ別に見ると、住民が訓練に「参加している」と回答した事業所の割合が最も高いのは複合系サービス（17.2%）であった。
- 福祉避難所の指定有無別に見ると、住民が訓練に「参加している」と回答した事業所の割合が最も高いのは指定（協定）を受けている・見込み（17.6%）であった。

図表39 Q29 地域住民の訓練への参加有無（サービスカテゴリ別）



図表40 Q29 地域住民の訓練への参加有無（福祉避難所の指定有無別）



- 参加している
- 参加を求めているが、地域住民の参加はない
- ▨ 参加も求めておらず、地域住民の参加はない
- ▩ 訓練を実施していない
- 無回答

- 参加している
- 参加を求めているが、地域住民の参加はない
- ▨ 参加も求めておらず、地域住民の参加はない
- ▩ 訓練を実施していない
- 無回答

※

訪問系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与・販売、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

通所系サービス：通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

居住系サービス：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

施設系サービス：地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

複合系サービス：小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

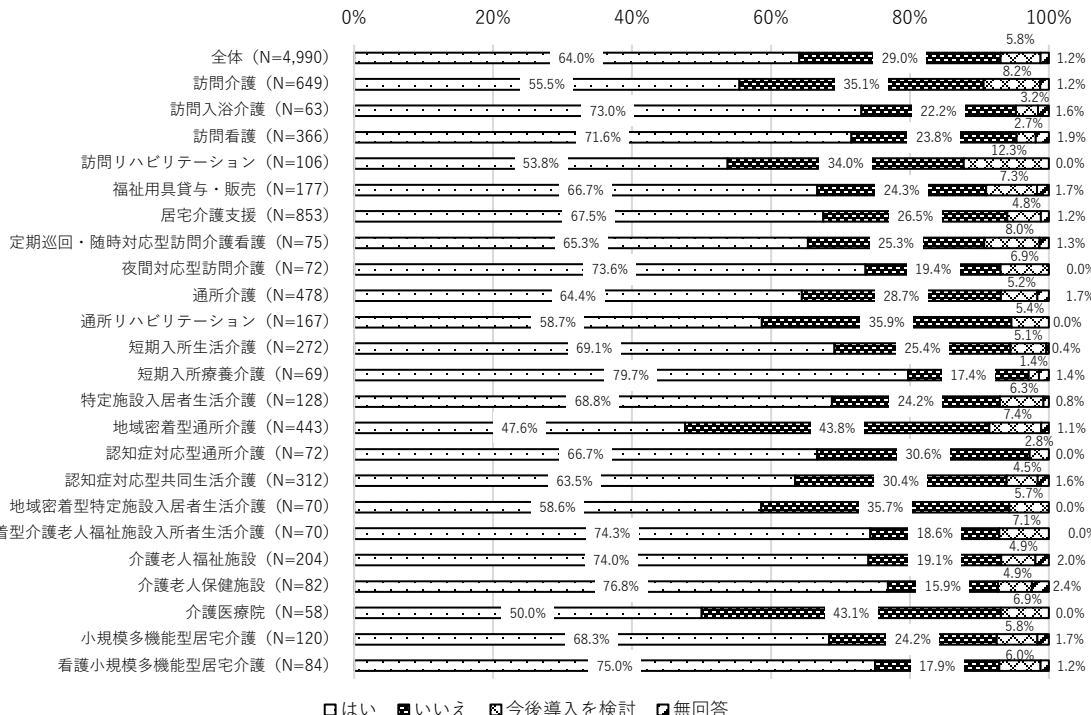
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

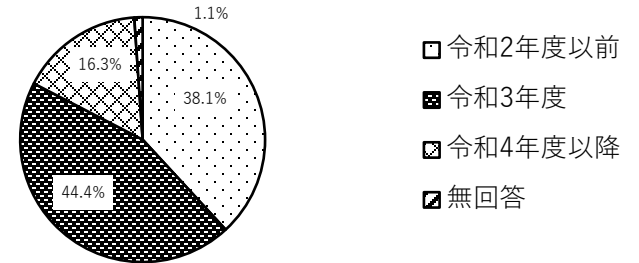
【事業所調査：テレビ電話等の導入状況、導入時期、5類移行後の活用状況（問31-1・問31-2・問41）】

- テレビ電話等を導入している事業所が64.0%、導入していない事業所が29.0%であった。
- サービス別にみると、導入している割合が最も高いのは短期入所療養介護（79.7%）、最も低いのは地域密着型通所介護（47.6%）であった。
- 導入した時期は、全体では「令和3年度」と回答した割合が44.4%で最も高かった。
- 新型コロナウイルス感染症5類移行後のテレビ電話等の活用状況は、全体では「一部は対面での開催に戻しており、会議体の種類によってテレビ電話等の使用を判断している」割合が46.5%で最も高く「全面的にテレビ電話等の使用を継続している」割合が6.8%で最も低かった。※その他、無回答を除く

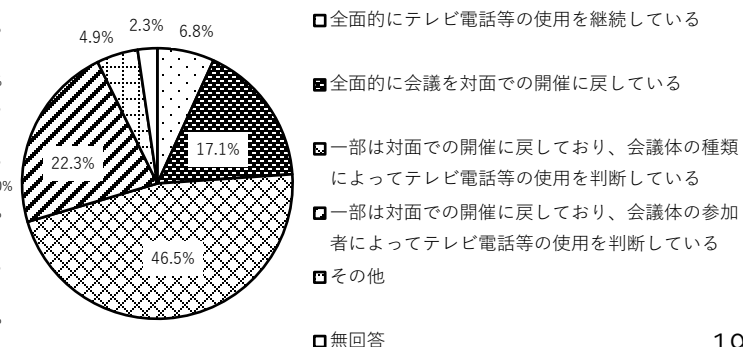
図表41 Q31_1 テレビ電話等の導入状況



図表42 Q31_2 テレビ電話等の導入時期 (N=3,209)



図表43 Q41 新型コロナウイルス感染症5類移行後のテレビ電話等の活用状況 (N=3,216)



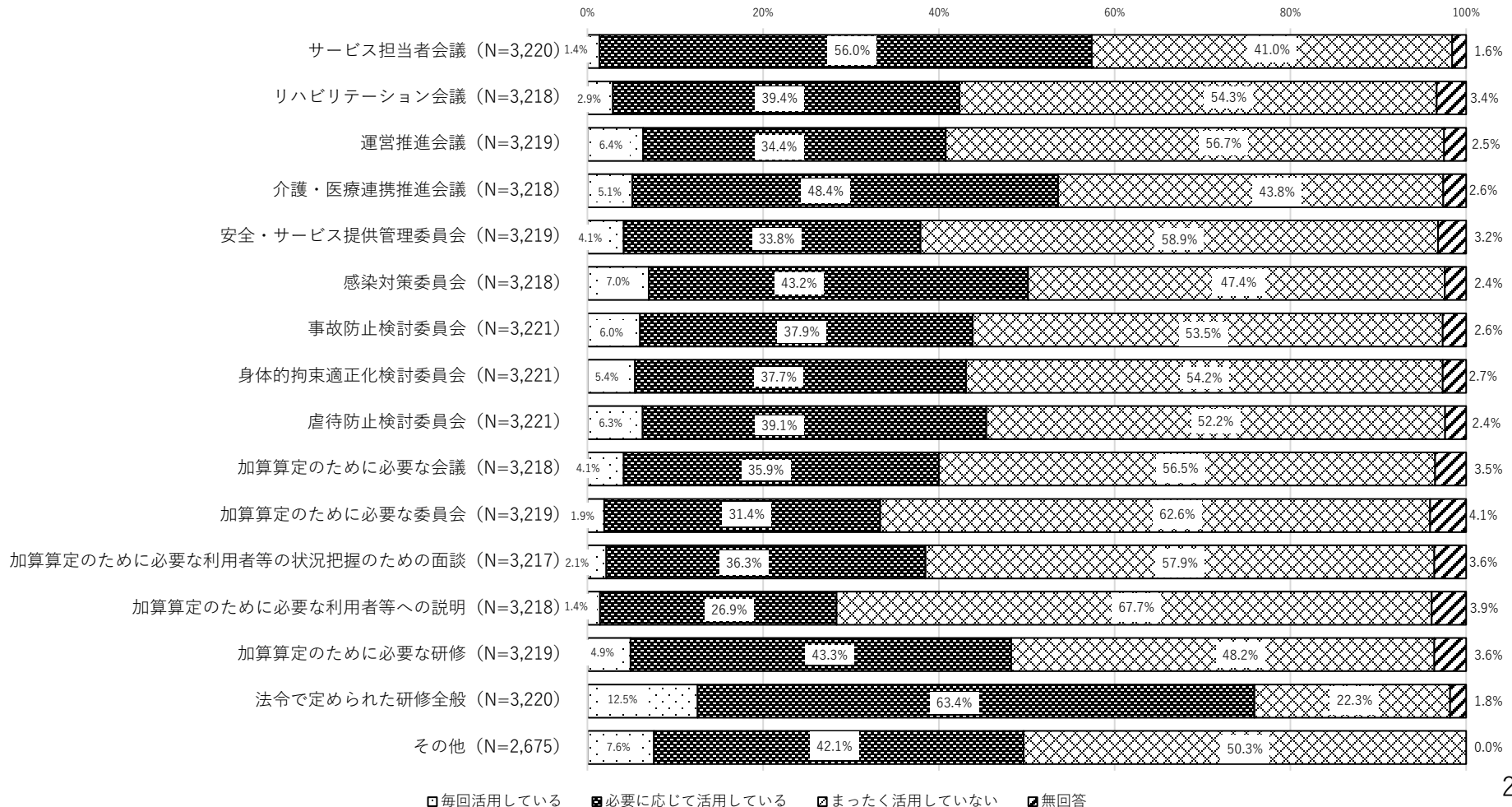
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：各会議体におけるテレビ電話等の活用状況（問35）】

- 運営基準や加算要件とされている会議の中では、「毎回活用している」または「必要に応じて活用している」の割合が最も高かったのは法令で定められた研修（75.9%）、最も低かったのは加算算定のために必要な利用者等への説明（28.3%）であった。

図表44 Q35 運営基準や加算要件とされている会議でのテレビ電話等の活用状況



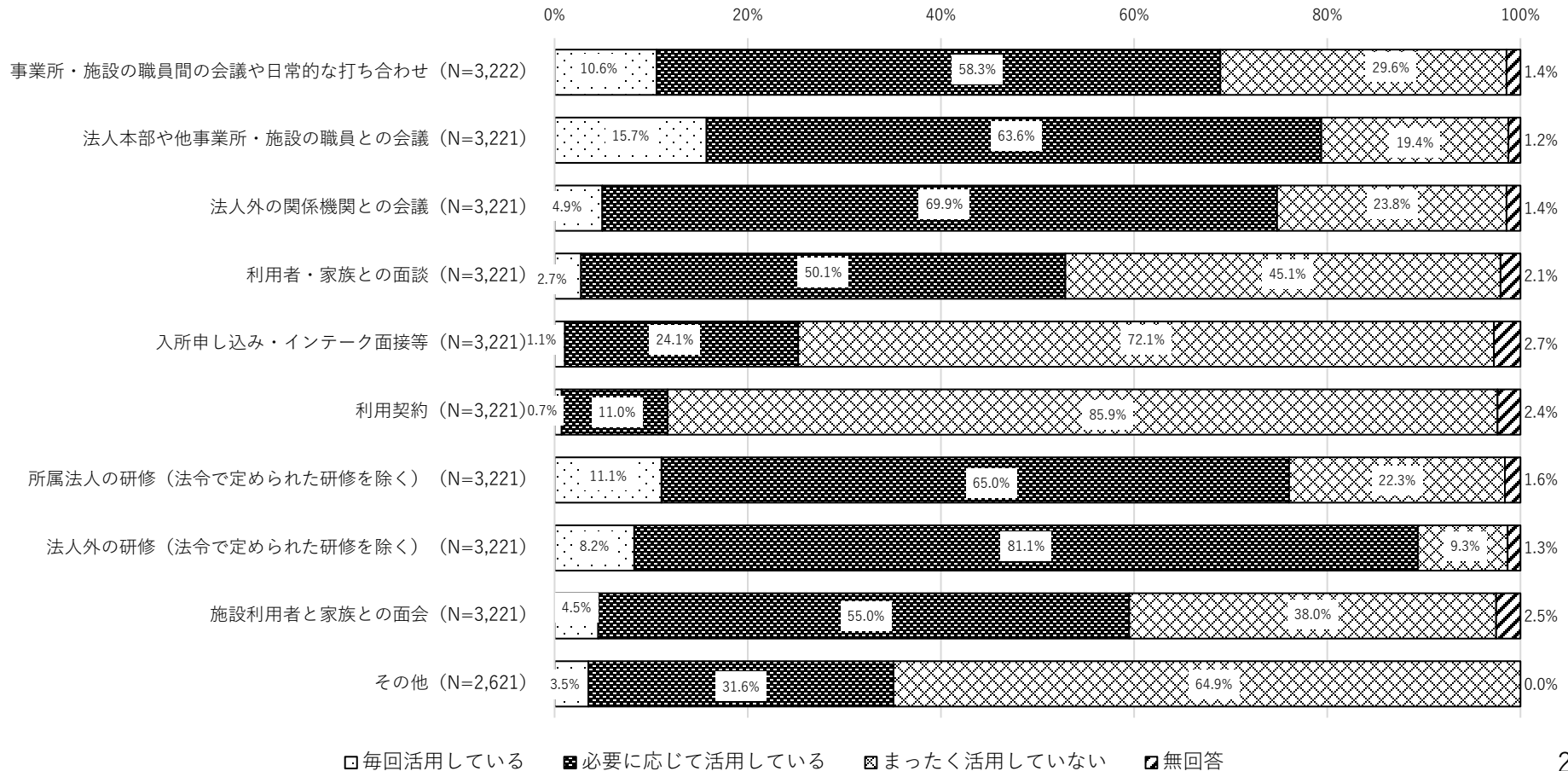
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：各会議体におけるテレビ電話等の活用状況（問36）】

- 運営基準や加算要件で定められたもの以外の会議の中では、「毎回活用している」または「必要に応じて活用している」の割合が最も高かったのは法人外の研修（89.3%）、最も低かったのは利用契約（11.7%）であった。

図表45 Q36 運営基準や加算要件で定められたもの以外の会議体でのテレビ電話等の活用状況



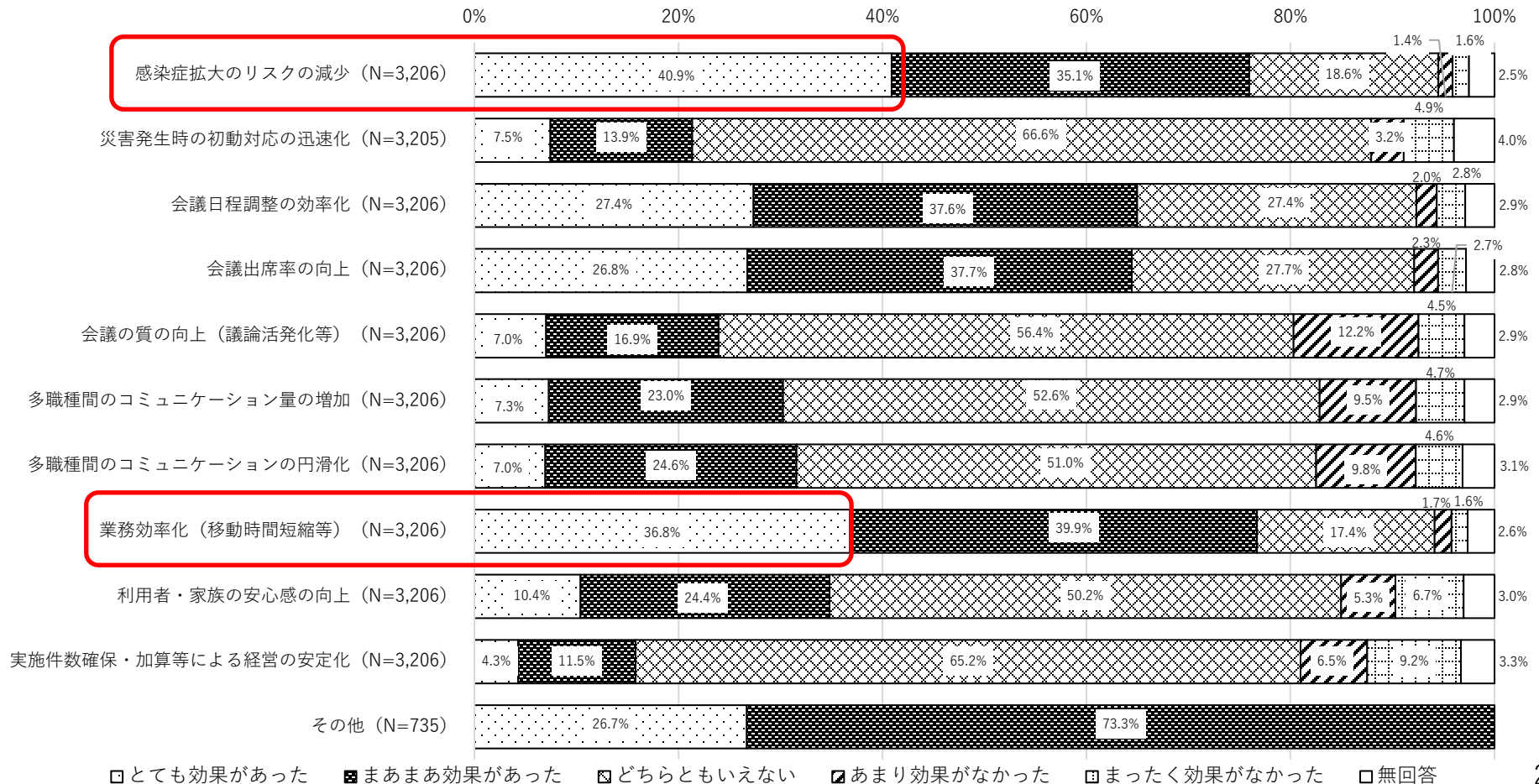
(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【事業所調査：テレビ電話等の効果（問39）】

- テレビ電話等の導入による効果では、「とても効果があった」の割合が最も高かったのは感染症拡大のリスクの減少（40.9%）、業務効率化（36.8%）であった。

図表46 Q39 テレビ電話等の効果



(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

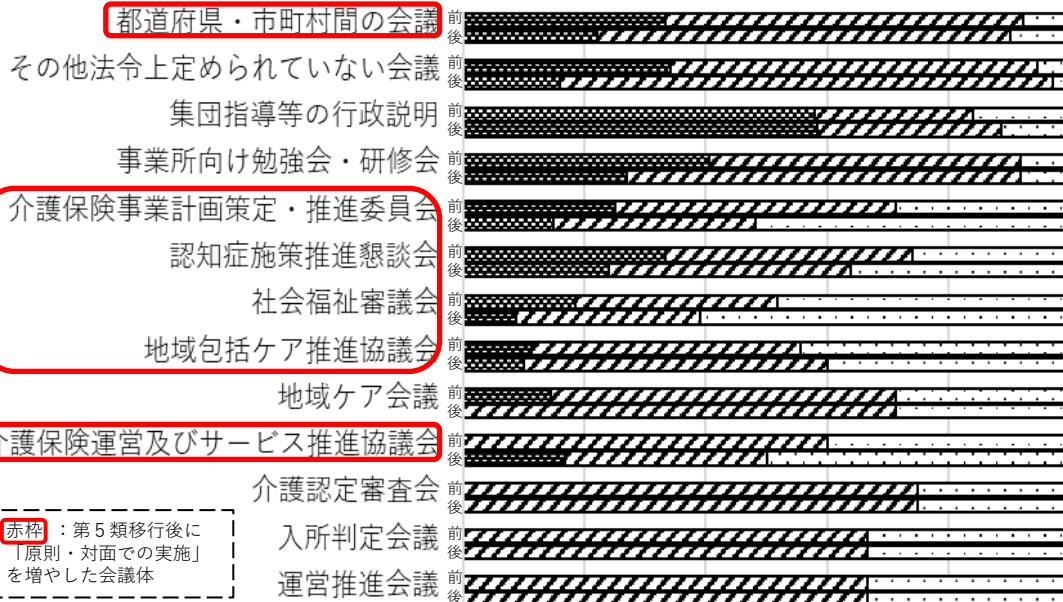
3. 結果概要

【自治体調査：会議の開催方法、新型コロナウイルス感染症5類移行前（問34）移行後（問35）】

- 都道府県において、新型コロナウイルス5類移行前後に関わらず、「原則、対面で実施」の割合が最も少ない会議体は「その他法令上定められていない会議」であった。一方、「原則、対面で実施」の割合が最も多い会議体は、新型コロナウイルス5類移行前後に関わらず、「社会福祉審議会」であった。
- 新型コロナウイルス5類移行後で、「原則、対面で実施」の割合が増加した会議体は、「都道府県・市町村間の会議」、「介護保険事業計画策定・推進委員会」、「認知症施策推進懇談会」、「社会福祉審議会」、「地域包括ケア推進協議会」、「介護保険運営及びサービス推進協議会」であった。

図表47 Q34・Q35 会議体ごとのテレビ電話等ICTの活用状況
 新型コロナウイルス感染症5類移行前後の比較（都道府県）（N=3~41）【それぞれ単一回答】

0% 20% 40% 60% 80% 100%



	ICT	併用	対面
都道府県・市町村間の会議			
前(N=39)	33.3%	59.0%	7.7%
後(N=41)	22.0%	68.3%	9.8%
地域包括ケア推進協議会			
前(N=9)	11.1%	44.4%	44.4%
後(N=10)	10.0%	50.0%	40.0%
その他法令上定められていない会議			
前(N=38)	34.2%	60.5%	5.3%
後(N=38)	15.8%	81.6%	2.6%
地域ケア会議			
前(N=7)	14.3%	57.1%	28.6%
後(N=7)	0.0%	71.4%	28.6%
介護保険運営及びサービス推進協議会			
前(N=5)	0.0%	60.0%	40.0%
後(N=6)	16.7%	33.3%	50.0%
介護認定審査会			
前(N=4)	0.0%	75.0%	25.0%
後(N=4)	0.0%	75.0%	25.0%
入所判定会議			
前(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
後(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
運営推進会議			
前(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
後(N=3)	0.0%	66.7%	33.3%
介護保険事業計画策定・推進委員会			
前(N=28)	25.0%	46.4%	28.6%
後(N=27)	14.8%	33.3%	51.9%
認知症施策推進懇談会			
前(N=27)	33.3%	40.7%	25.9%
後(N=25)	24.0%	40.0%	36.0%
社会福祉審議会			
前(N=27)	18.5%	33.3%	48.1%
後(N=23)	8.7%	30.4%	60.9%

※各会議を開催した自治体が多い順に列挙
 ※会議を「開催していない」と回答した自治体と無回答を除いた数を母数(N)として割合を算出

■原則、テレビ電話等で実施 ■対面とテレビ電話等の併用実施 □原則、対面で実施

(1) 介護サービス事業者における業務継続に向けた取組状況の把握及びICTの活用状況に関する調査研究事業

3. 結果概要

【自治体調査：会議の開催方法、新型コロナウイルス感染症5類移行前（問34）移行後（問35）】

- 市町村において、新型コロナウイルス5類移行前後に関わらず、「原則、対面で実施」の割合が最も少ない会議体は「都道府県・市町村間の会議」であり、最も多い会議体は「入所判定会議」であった。
- 新型コロナウイルス第5類移行後で、「原則、対面で実施」の割合が増加した会議体は、**全て**であった。

図表48 Q34・Q35 会議体ごとのテレビ電話等ICTの活用状況

新型コロナウイルス感染症5類移行前後の比較（市町村）（N=185~752）【それぞれ単一回答】

赤枠：5類移行後に「原則・対面での実施」を増やした会議体

